



# 来週の投資戦略 (1/6-10)

## 2・8 月期決算の見所

2020 年 1 月 5 日

小松 徹

### 注目事項 - 見所

9-11 月期企業決算 - まちまちも総じて弱い？

### 株式市場見通し

わが国の市場が休場中、米国株式市場は年初から目まぐるしく動いた。年明けに主要株価指数が史上最高値を付け、今年も米国市場は強いなと思っていたら、米軍のイラン司令官殺害の報を受けて、市場は一気にリスク回避の動きを取った。木・金曜日でまさに「行って来い」となったが、それでもナスダック市場はお釣りがあがる。来週以降市場の注目は俄然米国とイランの動き、さらに中東情勢になる。わが国の株式市場にとって日本円と原油価格の急騰が投資家心理を冷え込ませる要因になるだろう。ただ、当局は為替については静観するしかない。

来週は 2・8 月期決算企業の 9-11 月期決算発表が集中する。前回の週報でも解説したように、多くの小売り企業の 9 月の売り上げが伸びたが、10、11 月に落ち込んだ。例外は火曜日決算発表のエービーシー・マート (2670)、ウェルシアホールディングス (3141)、金曜日発表のコスモス薬品 (3349)、ジズホールディングス (3046) など。水曜日発表のファーストリテイリング (9983) の国内売り上げは全く不振で 3 カ月間一度も既存店売上が前年を上回らなかった。ヒット商品がなかったことに加え、ワークマン (7564) 疾風の影響を受けている可能性も否定できない。だが、すでに海外の営業利益の方が国内を上回っているため、決算全体が不調とは必ずしも言えない。その対極にいるのが良品計画 (7453) だが、残念ながら正月 3 が日を過ぎても Muji ネットが稼働しておらず、大きな機会損失と言える。木曜日以降決算発表されるコンビニ各社は消費増税とほとんど無関係だが、増税後の 2%還元で顧客減を免れている。

小売り企業以外の決算では、水曜日発表の安川電機 (6506) が最も注目される。6-8 月期に前期比 6%落ちた受注がどれだけ戻っているかを KPA では重要視している。小笠原社長はマスコミで積極的に今年以降の見通しを語っているが、昨年ほどの力強さは感じられない。会社は昨年 10 月に業績下方修正をしているので、恐らく今回はないだろう。金曜日発表のオーエスジー (6136) は昨年 12 月に 11 月決算の業績下方修正を行った。アナリストが事前に予想していたので株価への影響は大きくなかった。決算発表では会社の今期業績予想に注目が集まるが、アナリストは減益予想を出しており増益ならばある意味驚きとなるだろう。技研製作所 (6289) は 10 月の日本国内の災害以来注目され、株価が急騰している銘柄だが、9-11 月期決算は閑散期なので減益になっても驚かないことだ。

最後に、今年も難しい相場展開になるだろう。これまで期待先行で買われてきた面もあるので、今回のように何らかのショックでムードは変わりやすい。トランプ米大統領から目を離せないことだけは確かだ。

### KPA の投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPAの役員あるいはお客様は、ウェルシアホールディングスあるいは技研製作所を保有しています。

©2000–2020 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.